

# 基地対策関係予算の所要額確保に関する緊急要望

我々基地関係市町村議会は、国家的要請である基地の安定使用に資するため、基地に対する地域住民の十分な理解と協力を得るべく生活環境の整備や住民福祉の向上等に鋭意努力しているところであり、基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策事業は、その推進に不可欠なものである。

しかしながら、基地関係市町村の行財政運営は、近年の厳しい財政状況に加え、基地の所在に伴う特殊な財政需要の増大により、大変厳しい状況にある。

こうした中、政府においては、去る7月27日に「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定し、各省に対し対前年度比一割削減の概算要求枠が設定されている。

基地交付金・調整交付金は、基地所在市町村が施設の所在に伴う財政需要に対処するため、固定資産税の代替的性格をもつ一般財源として交付されており、これまで、固定資産税の評価替えの翌年度に増額されてきており、平成22年度予算においても増額が図られている。

また、基地周辺対策経費については、国家補償的性格を有し、基地との調和・共存を図るための施策への対応は、国の責任において適切に行われるべきであり、確実に確保される必要がある。

よって、国においては、基地関係市町村の特殊性を十分ご理解いただき、基地交付金・調整交付金及び基地周辺対策経費を削減することなく、所要額を確保するよう強く要望する。

平成22年8月23日

全国市議会議長会基地協議会  
会 長 石 川 一 郎  
(千歳市議会議長)